

令和4年度 天栄村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費					事業開始年月日	事業完了年月日	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	
						B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 地方債	F その他					
						148,022,999	148,022,999	741,000	114,667,000	0	32,614,999				
1	単	通常分	生活支援商品券発行事業	住民福祉課	①新型コロナウイルス感染症の長期化とコロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている村民に対して、新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、商品券を発行し生活支援と村内経済の活性化を図る。 ②村内に住所を有する者に対して、1人あたり1万円分の商品券を発行し生活支援を行う。 ③役務費(郵便料)1,980世帯×600円≒1,188千円 委託料1,897千円(商品券印刷費972千円、 換金事務費675千円、商品券データ入力250千円) 補助金10千円/人×5,400人=54,000千円 ④天栄村に住所を有する者(住基人口ベース5,400人)	43,223,000	43,223,000	0	43,223,000	0	0	R4.5.2	R5.1.31	・商品券発行事業補助金 41,923,000円 ・商品券発行業務等委託料 1,300,000円	①商品券発行枚数107,160枚 対象者5,358人 利用枚数(実績)105,754枚 利用金額52,877,000円 商品券利用率98.6% ②長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による所得の低下に対する支援と地域における消費を喚起する下支えすることで、村民の生活支援と地域経済の活性化が図られた。
2	単	原油価格・物価高騰対応分	生活支援商品券発行事業(令和4年度分)	住民福祉課	①新型コロナウイルス感染症の長期化とコロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている村民に対して、新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、商品券を発行し生活支援と村内経済の活性化を図る。 ②村内に住所を有する者に対して、1人あたり1万円分の商品券を発行し生活支援を行う。 ③役務費(郵便料)1,980世帯×600円≒1,188千円 委託料1,897千円(商品券印刷費972千円、 換金事務費675千円、商品券データ入力250千円) 補助金10千円/人×5,400人=54,000千円 【その他(一般財源や補助対象外経費等)】 一般財源:6,750千円充当 ④天栄村に住所を有する者(住基人口ベース5,400人)	12,384,959	12,384,959	0	7,112,000	0	5,272,959	R4.5.2	R5.3.15	・商品券発行事業補助金 10,954,000円 ・商品券発行業務等委託料 350,000円 ・商品券郵送料 1,080,959円	①商品券発行枚数107,160枚 対象者5,358人 利用枚数(実績)105,754枚 利用金額52,877,000円 商品券利用率98.6% ②長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による所得の低下に対する支援と地域における消費を喚起する下支えすることで、村民の生活支援と地域経済の活性化が図られた。
3	単	通常分	プレミアム商品券発行事業	産業課	①コロナ禍の影響により、依然として地域内の経済が低迷している状況にある。ウィズコロナの下で社会経済活動の継続を図るため、新型コロナウイルス感染症対策として、令和4年7月(予定)及び10月(予定)にプレミアム商品券を発行し、個人消費の拡大と地域内商工業の支援を図る。 ②1万2千円分の商品券を1万円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(商品券印刷費、販売、換金等)を交付対象経費として商工会へ補助を行う。 ③商品券発行部数1,000部×2回発行とし、プレミアム率20%上乗せ分4,000千円(2,000円×1,000部×2回)、事務費500千円(印刷費200千円、振込手数料200千円、消耗品100千円) ④商工会	4,500,000	4,500,000	0	4,500,000	0	0	R4.7.28	R5.2.28	・プレミアム商品券発行事業補助金 4,500,000円(うちプレミアム率上乗せ分4,000,000円、事務費500,000円)	①商品券発行部数2,000セット ②商品券2,000セット完売。プレミアム率を上乗せした商品券発行と同時にスタンプラリーを実施することで、個人等消費拡大と商工業事業者等への支援が図られるとともに、地域経済の活性化が図られた。
4	単	通常分	泊まってエールキャンペーン補助事業(第4期)	産業課	①コロナ禍の影響により、観光客数が低迷しており、観光業への影響は依然として大きい。また、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響の中において、新型コロナウイルス感染症対策として、経営の継続が図られるよう誘客を図るための事業を展開し、観光業に対して一層の支援を図る。 ②村内宿泊施設の利用者を対象に1人あたり宿泊費3千円及び村内の商店等で使用できるクーポン券1千円の補助及び事業執行に係る事務費を交付対象経費として、観光協会を経由して村内宿泊施設利用者及び宿泊施設事業者(県事業との併用は不可)へ補助を行う。 ③宿泊割引3,000千円(3,000円×1,000人泊)、地域クーポン券1,000千円(1,000円×1,000人分)、需用費(印刷費)155千円 【その他(一般財源や補助対象外経費等)】 一般財源:1,155千円充当 ④村内宿泊施設利用者、宿泊施設事業者及び商店等	4,112,000	4,112,000	0	3,000,000	0	1,112,000	R4.4.28	R4.10.31	・泊まってエールキャンペーン補助金 4,112,000円 (内訳) ・宿泊割引利用者数 1,000名×3,000円 =3,000,000円 ・地域クーポン券利用者 957名×1,000円 =957,000円 ・需要費(印刷費)155,000円	①宿泊割引利用者数1,000名 地域クーポン券利用者957名 宿泊割引利用率100% 地域クーポン券利用率95.7% ②本事業により、コロナ禍の影響を特に受けている観光業への支援、経営の継続が図られ、誘客の促進と地域経済の活性化につながった。
5	単	原油価格・物価高騰対応分	住民税非課税世帯生活支援給付金	住民福祉課	①コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者等の負担軽減を図るため、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、住民税非課税世帯に対して生活支援給付金を給付する。 ②令和4年度非課税世帯臨時給付金対象者を除く、令和3年度分及び令和4年度分住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり50,000円を支給を行う。 ③扶助費16,150千円(1世帯当たり50,000円×323世帯) ④令和4年度非課税世帯臨時給付金対象者を除く、令和3年度分及び令和4年度分住民税非課税世帯	16,150,000	16,150,000	0	16,150,000	0	0	R4.5.18	R4.10.26	・給付金 16,150,000円	①住民税非課税世帯 323世帯 支給額 16,150,000円 ②本事業により、新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格や物価高騰に直面する住民税非課税世帯等の負担軽減を図られた。

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費					事業開始年月日	事業完了年月日	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	
						B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 地方債	F その他					
6	単	原油価格・物価高騰対応分	原油価格・物価高騰対応給食費補助金	教育課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、子育て世帯の学校給食費の負担増加が見込まれているため、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、物価上昇相当額を学校給食センターに対して補助することにより、子育て世帯における学校給食費の負担増の抑制を図る。 ②原油価格・物価高騰に伴う給食食材価格の上昇分に係る補助金：1,305千円 ③補助金：1,305千円 給食費物価上昇見込額 ・園児年少：29人×単価276円×給食回数159回×物価上昇見込6%=76,000円 ・園児年中・年長：51人×単価276円×給食回数171回×物価上昇見込6%=144,000円 ・小学校児童221人×単価288円×給食回数176回×物価上昇見込6%=672,000円 ・中学校生徒1・2年生：74人×単価330円×給食回数178回×物価上昇見込6%=260,000円 ・中学校3年生：46人×単価330円×給食回数169回×物価上昇見込6%=153,000円 ④天栄村学校給食センター	1,330,599	1,330,599	0	1,305,000	0	25,599	R4.9.9	R5.3.31	・原油価格・物価高騰対応給食費補助金 1,330,599円	①幼稚園児 80人 小学校児童 221人 中学校生徒 120人 補助額 1,305,000円 ②物価上昇相当額を学校給食センターに対して補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯における学校給食費の負担軽減が図られた。
7	単	原油価格・物価高騰対応分	農業生産資材価格高騰対策臨時支援金	産業課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰によって、生産コストが増加している村内農業者に次期作への意欲の持続と農業者の負担軽減を図るため、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、農業生産資材価格高騰対策臨時支援金を支給する。 ②村内の水田畑作農業者及び配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家に対して、原油価格・物価高騰に伴う農業生産資材価格高騰対策の臨時支援を次のとおり行う。 ・水稲10アールあたり1,000円 ・水稲以外の作物(野菜、果樹等)10アールあたり3,000円 ・畜産飼料(配合飼料価格安定制度の積立金負担を支援) 令和4年度契約数量1トンあたり300円 ③支援金13,255千円 ・水稲8,560千円(856ha×1,000円/10a) ・水稲以外の作物(野菜、果樹等)4,020千円(134ha×3,000円/10a) ・畜産飼料675千円(2,250t×300円/t) 【その他(一般財源や補助対象外経費等)】 一般財源：3,255千円充当 ④村内農業者	10,341,000	10,341,000	0	10,000,000	0	341,000	R4.9.9	R5.3.27	・農業生産資材価格高騰対策臨時支援金 10,341,000円	①助成農業者数361人 ②コロナ禍における原油価格・物価高騰により、農業資材等が高騰し生産コストが増加している中で、本支援金により村内農業者に次期作への意欲の持続と農業者の負担軽減を図られた。
8	単	重点交付金分	物価高騰対応生活支援商品券発行事業	住民課	①新型コロナウイルス感染症対策として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている村民に対して、地域商品券を発行し、生活支援と消費の下支えを図る。 ②村内に住所を有する者に対して、1人あたり1万円分の商品券を発行し生活支援と消費の下支えを図る。 ③役務費(郵便料)1,980世帯×600円=1,188千円 委託料1,897千円(商品券印刷費927千円、換金事務費675千円、商品券データ入力250千円) 補助金10千円/人×5,400人=54,000千円 【その他(一般財源や補助対象外経費等)】 一般財源：28,217千円充当 ④天栄村に住所を有する者(住基人口ベース5,400人)	54,557,550	54,557,550	0	28,868,000	0	25,689,550	R4.11.21	R5.2.28	・商品券発行事業補助金 52,049,500円 ・商品券発行業務等委託料 1,430,000円 ・商品券郵送料 1,078,050円	①商品券発行枚数106,320枚 対象者5,316人 利用枚数(実績)104,499枚 利用金額52,049,500円 商品券利用率97.9% ②長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による所得の低下に対する支援と地域における消費を喚起する下支えすることで、村民の生活支援と地域経済の活性化が図られた。
9	補	通常分	疾病予防対策事業費等補助金	住民福祉課	(特定感染症検査等事業) ①新型コロナウイルス感染症により、予防接種率の低迷するなど風しん対策は大きな影響を受けている。コロナ禍における行動制限が緩和される中、風しんの再流行が危惧されるため、感染拡大防止策を図る。 ②風しん抗体検査費(委託料)398千円、費用請求に係る手数料(役務費)23千円、クーポン券送付等に係る郵便料(役務費)30千円 ③<<抗体検査費>>：委託料 25件×2,948円+15件×5,423円+35件×6,952円=398,365円 =398千円 <<手数料>>：役務費 75件×300円=22,500円=23千円 <<郵便料>>：役務費 350件×84円=29,400円=30千円 【その他(一般財源や補助対象外経費等)】 一般財源：208千円充当 ④昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性(512人)	269,920	269,920	134,000	14,000	0	121,920	R4.4.1	R5.3.31	・予防接種事業委託料 233,343円 (6件×2,948円、9件×5,423円、24件×6,952円) ・検査手数料 11,700円 (39件×300円) ・郵便料 21,877円	①昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性 ②新型コロナウイルス感染症により、予防接種率の低迷するなど風しん対策は大きな影響を受けたなか、本事業により風しんの感染拡大防止が図られた。
10	補	通常分	学校保健特別対策事業費補助金	教育課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①新型コロナウイルスの感染症対策等を徹底しながら、学校教育活動が円滑に継続できるように学校運営を支援する。 ②学校における感染症対策の保健衛生用品及び備品等。 ③消耗品費：消毒液、使い捨てゴム手袋、ペーパータオル等450千円、備品購入費：空気清浄機、バルスオキシメーター、アクリル衝立等450千円 【その他(一般財源や補助対象外経費等)】 一般財源：60千円充当 ④小学校4校、中学校2校	873,471	873,471	420,000	420,000	0	33,471	R4.12.8	R5.1.26	・感染防止対策消耗品(アルコール噴霧器等) 427,641円 備品購入(加湿清浄機等) 445,830円	①新型コロナウイルス感染症対策施設(小学校4校、中学校2校) ②新型コロナウイルス感染症対策を充実することにより、学校教育活動の継続支援が図られた。

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 総事業費					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果・検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（評価）	
						B 補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額	E 地方債	F その他					
11	補	通常分	介護保険事業費補助金	住民福祉課	（介護保険事業費補助金（介護報酬改定等に伴うシステム改修事業（市町村実施分（特定個人情報データ標準レイアウト改版分） ①コロナ禍において、官民のサービス向上や業務効率化に向けて、デジタル化・データ利活用を推進するために、自治体情報システムの標準化・共通化に向けた環境整備等に取り組む。 ②介護報酬改定等に伴うシステム改修業務委託 ③委託料281千円 【その他（一般財源や補助対象外経費等）】 一般財源：19千円充当 ④天栄村	280,500	280,500	187,000	75,000	0	18,500	R4.4.1	R5.3.31	・介護保険システム改修委託料 280,500円	①天栄村 ②自治体情報システムの標準化・共通化に向けた環境整備等に取り組む、官民のサービス向上や業務効率化に向けて、デジタル化・データ利活用の推進が図られた。